

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラコー  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 秦 範男  
 (氏名) 権田 和睦

TEL 048-798-0222

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,635	△21.4	△49	—	△90	—	△99	—
21年3月期第3四半期	2,082	—	△183	—	△227	—	△606	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△6.88	—
21年3月期第3四半期	△77.21	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,566	△107	△6.8	△5.24
21年3月期	1,959	△165	△8.4	△21.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 △107百万円 21年3月期 △165百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,379	△20.2	83	—	26	—	19	—	1.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	20,486,585株	21年3月期	7,888,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	43,787株	21年3月期	38,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	14,525,846株	21年3月期第3四半期	7,855,676株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、リーマンショックの影響下、引続く景気後退、雇用情勢の悪化、設備投資の減少や、デフレ懸念等全体的に厳しい状況でありました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連においても、引続き景気の低迷、自動車関連の設備投資が減少するなど、厳しい経営環境にあります。

このような状況下、営業面では、新機能、新分野商品の受注に向けて全社挙げての協力体制をとり、受注実績は好転の兆しを見せてきました。また、生産面では、更なるコスト削減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。

当第3四半期における売上高は、ユーザーの設備投資の減少により、1,635百万円と前年同四半期と比べ446百万円減（前年同期比△21.4%）となりました。利益面につきましては、当第3四半期会計期間においては営業利益28百万円、四半期純利益5百万円を計上し、黒字化を達成いたしました。また、当第3四半期累計期間については、売上高は減少したものの、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業損失49百万円（前年同期は営業損失183百万円）、経常損失90百万円（前年同期は経常損失227百万円）、四半期純損失99百万円（前年同期は四半期純損失606百万円）となり、前年同期に比べ損失は大幅に減少しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前会計年度末に比べて28.9%減少し、778百万円となりました。これは、現金及び預金が309百万円、たな卸資産が76百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前会計年度末に比べて9.7%減少し、781百万円となりました。

繰延資産は、前会計年度末に比べて7百万円増加しております。

この結果、総資産は前会計年度末に比べて20.1%減少し、1,566百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末に比べて22.1%減少し、1,133百万円となりました。これは、短期借入金が280百万円、前受金60百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前会計年度末に比べて19.2%減少し、540百万円となりました。これは、長期借入金が122百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前会計年度末に比べて21.2%減少し、1,673百万円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べて35.1%増加し、△107百万円の債務超過となりました。これは、第3四半期純損失を99百万円計上しましたが、増資により資本金等が155百万円増加したのものによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成21年5月14日公表いたしました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

###### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当はありません。

##### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年3月期において債務超過となり、当第3四半期会計期間末も継続しております。また、当第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

なお、平成22年3月期において債務超過の解消が出来ない場合は、(株)ジャスダック証券取引所の上場基準に抵触し、上場廃止になります。さらに、株価の下落により時価総額基準に抵触することとなる場合には上場廃止となるおそれがあり、また、引続き特設注意市場銘柄に指定されております。また、債務超過状態が続く場合には、顧客との商談や仕入先との交渉あるいは金融機関との資金調達交渉において、それらの交渉の障害となることが考えられます。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,702	412,774
受取手形及び売掛金	375,408	298,897
製品	64,713	135,329
仕掛品	176,776	171,977
原材料及び貯蔵品	29,209	39,934
その他	31,818	35,716
貸倒引当金	△3,102	△342
流動資産合計	778,527	1,094,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	190,305	194,036
有形固定資産合計	698,305	702,036
無形固定資産	72	72
投資その他の資産		
その他	188,392	268,787
貸倒引当金	△105,604	△105,365
投資その他の資産合計	82,787	163,422
固定資産合計	781,165	865,530
繰延資産	7,101	—
資産合計	1,566,794	1,959,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,384	438,990
短期借入金	544,548	824,767
未払法人税等	8,421	9,120
引当金	15,491	22,861
その他	102,663	160,168
流動負債合計	1,133,510	1,455,908
固定負債		
長期借入金	344,073	467,033
退職給付引当金	101,904	113,445
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	5,952	—
固定負債合計	540,488	669,036
負債合計	1,673,999	2,124,945

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,282,950	1,205,000
資本剰余金	81,392	3,441
利益剰余金	△1,589,326	△1,489,654
自己株式	△5,154	△5,068
株主資本合計	△230,137	△286,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,712	△9,491
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	122,932	121,153
純資産合計	△107,205	△165,127
負債純資産合計	1,566,794	1,959,817

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,082,137	1,635,538
売上原価	1,592,158	1,277,736
売上総利益	489,979	357,801
販売費及び一般管理費	673,213	407,158
営業損失(△)	△183,233	△49,357
営業外収益		
受取利息	3,117	1,420
物品売却益	1,705	334
助成金収入	—	3,362
その他	5,958	2,143
営業外収益合計	10,781	7,261
営業外費用		
支払利息	40,785	25,639
支払手数料	—	13,146
その他	14,223	9,421
営業外費用合計	55,008	48,207
経常損失(△)	△227,460	△90,303
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,091
貸倒引当金戻入額	238	—
特別利益合計	238	1,091
特別損失		
たな卸資産評価損	158,176	—
減損損失	263,461	—
子会社清算損	—	4,780
その他	18,435	605
特別損失合計	440,073	5,385
税引前四半期純損失(△)	△667,295	△94,597
法人税、住民税及び事業税	5,054	5,074
法人税等調整額	△65,775	—
法人税等合計	△60,721	5,074
四半期純損失(△)	△606,574	△99,672

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	695,853	599,467
売上原価	520,591	448,069
売上総利益	175,261	151,397
販売費及び一般管理費	208,836	122,844
営業利益又は営業損失(△)	△33,575	28,553
営業外収益		
受取利息	984	457
その他	3,043	1,199
営業外収益合計	4,027	1,657
営業外費用		
支払利息	12,830	7,054
支払手数料	—	13,146
その他	4,636	2,475
営業外費用合計	17,466	22,676
経常利益又は経常損失(△)	△47,013	7,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134	—
特別利益合計	134	—
特別損失		
投資有価証券評価損	4,572	—
その他	—	300
特別損失合計	4,572	300
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△51,452	7,234
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,691
法人税等合計	1,684	1,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,136	5,542

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税引前四半期純利益	△667,295	△94,597
減価償却費	29,354	23,349
減損損失	263,461	—
子会社清算損益(△は益)	—	4,780
引当金の増減額(△は減少)	23,843	△15,910
受取利息及び受取配当金	△4,342	△2,419
支払利息	40,785	25,639
売上債権の増減額(△は増加)	568,045	△137,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,091	76,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,781	36,893
たな卸資産評価損	158,176	—
その他	△78,139	7,203
小計	6,016	△75,669
利息及び配当金の受取額	5,171	2,972
利息の支払額	△39,234	△23,560
法人税等の支払額	△7,917	△7,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,964	△104,237
定期預金の増減額(△は増加)	39,963	193,713
有形固定資産の取得による支出	△20,056	△10,106
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,965
子会社株式の取得による支出	△26,104	—
子会社の清算による収入	—	21,324
その他	△24,760	51,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,958	272,428
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,300	△235,181
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,543	△167,997
自己株式の取得による支出	△989	△85
株式の発行による収入	—	141,737
その他	—	△8,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,832	△270,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,755	△101,982
現金及び現金同等物の期首残高	453,710	154,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,955	52,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第3四半期累計期間において、営業損失49,357千円及び四半期純損失99,672千円や営業キャッシュ・フローが104,237千円マイナスを計上することになりましたが、第3四半期会計期間においては営業利益28,553千円及び四半期純利益5,542千円を計上し、黒字化を達成いたしております。また、平成21年3月末に165,127千円であった債務超過は、当第3四半期には四半期純損失を計上しましたが、平成21年8月3日に株主割当増資94,441千円及び平成21年11月26日に第三者割当増資61,459千円を行ったことにより、債務超過は減少し107,205千円となりました。また、平成22年3月期において債務超過の解消が出来ない場合は上場廃止になるおそれがあります。さらに、毎月の月末上場時価総額および月間平均上場時価総額が現在の上場時価総額基準である3億円を超えない場合にも上場廃止のおそれがあり、また、引続き特設注意市場銘柄に指定されております。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触していることなどから、新規融資、借入金のロールオーバー、手形の割引、信用状の発行など取引金融機関との今後の取引と平成22年2月以降の資金繰りにおいて不確実性が認められます。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

(販売促進施策)

- ① 太陽光発電用フィルムなどの新技術フィルム成形機や小型自動車用燃料タンク用6層ブロー成形機などの業界が要求する新商品を上市する
- ② 社内展示会における新商品販売促進
- ③ 業界新聞、雑誌上での新商品販売促進
- ④ 客先へのローラー作戦の展開による新規顧客の獲得
- ⑤ 部品、メンテナンス工事の担当販売専任体制

(生産コストダウン施策)

- ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除
- ② 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン
- ③ 海外調達、海外生産の拡充
- ④ 生産性向上を目標とする生産システムの見直しと改善
- ⑤ 新購買システムの効率的な運用に向けてプロジェクトチームを編成

(固定費削減施策)

- ① 労務費の削減
- ② 一般諸経費の見直しと削減
- ③ 月次固定費を限界利益以内に抑える

(財務体質強化施策)

有利子負債の圧縮による資金効率の向上

契約金の受領及び納入機の代金について、手形回収となっている代金を現金回収に変更していただくよう交渉いたします。

(資本増強施策)

平成21年8月3日に実施した株主割当増資及び平成21年11月26日に実施した第三者割当増資を有効に活用して、新商品開発促進と債務超過の解消のため長期安定的資金の確保の諸施策を実行いたします。

また、平成22年1月29日開催の臨時株主総会にて、発行可能株式総数を変更する旨の定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

しかし、さらに販売促進等の対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上ではありますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月29日付及び同年6月2日付の取締役会において株主割当及び平成21年11月2日付の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議しました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が77,950千円、資本準備金が77,950千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,282,950千円、資本剰余金が81,392千円となっております。